

平成23年度第1回中国地域発展推進会議 議事録(概要)

- 1 日時 : 平成23年5月30日(月) 12:40~14:10
- 2 場所 : 松江東急イン 2階「オーク」(島根県松江市)
- 3 出席者 : 会長:石井岡山県知事、副会長:福田中国経済連合会会長
平井鳥取県知事、溝口島根県知事、湯崎広島県知事、二井山口県知事
清水鳥取県商工会議所連合会会長、宮脇島根経済同友会代表幹事、
岡崎岡山県商工会議所連合会会長、深山広島県商工会議所連合会会頭、
林山口県商工会議所連合会会頭 他

4 次第 :

- (1) 議事 平成22年度事業報告
平成22年度収支決算(案)
平成23年度事業計画(案)
平成23年度収支予算(案)

(2) 温暖化対策について

(3) 意見交換

5 結果 :

(1) 議事

平成22年度事業報告・収支決算(案) 原案どおり承認。
平成23年度事業計画(案)・収支予算(案) 原案どおり承認。

(2) 温暖化対策について

(温暖化対策検討部会長)

・(部会の検討結果について説明)

(広島県・湯崎知事)

- ・大震災によって皆さんの省エネ意識が高まる中、広島ではチノパンやポロシャツもOKの軽装アピールを行っている。中国電力や金融機関にも取組をお願いしたところ快く同意をいただいた。こういった目に見える取組が意識の向上につながる。
- ・メガソーラーの導入に積極的に取り組み、孫社長の協議会にも参加させていただいている。

(山口県商工会議所連合会・林会頭)

- ・クールビズについては下関市、下関商工会議所で期間を延長した。
- ・環境省のスーパークールビズはいささか抵抗があり、様子見。

(山口県・二井知事)

- ・末端まで浸透させるためには、我々が従来からやっているものと連携をとってやらないといけない。県と経済界の既存の事業をうまく組み合わせる

ことを考えてはどうか。

- ・昨年、石油石炭税の要望をお願いしたところ、今回、国のほうで経過措置を設けて石油石炭税を導入することになり。一定の成果があった。平成27年度から今の税の2倍になるということもあり、これからも必要な要望をお願いしたい。
- ・山口県のクールビズは従来どおり6月1日から9月まで。チノパン、スニーカー、地域によってはアロハまで拡大。ジーンズも一応認める。
- ・ソフトバンクのメガソーラーは他県に後れを取っているが、6月に説明に来るとのことであり、それを受けて正式に（協議会に）入る方向で考えていきたい。

（広島県商工会議所連合会・深山会頭）

- ・中国地域で取り組める温暖化対策の一つとして、岡山商工会議所と共同で環境マネジメントシステムの普及促進を提案したい。企業経営の効率化だけではなく、従業員の環境意識の向上、家族の環境意識の高まりが期待される。
- ・広島県商工会議所は、取得費用が安価で実効性の高い環境マネジメントシステム「エコアクション2.1」に平成22年2月認証登録した。
- ・環境社会検定試験（eco検定）は全職員が合格を目指している。現在8割程度が合格。
- ・環境マネジメントシステムの普及は、企業の経営力強化、住民の環境意識向上にもプラス。各県で取得費用の補助や認証企業へのインセンティブ付与を検討してほしい。

（鳥取県・平井知事）

- ・鳥取県もハットホット・クールビズを始めており、地域をアピールする図柄入りTシャツもOK。
- ・共同アピールは大賛成。中国地方が一致団結したい。ただ、産業の活力を削いではならず、経済界と行政が一体となり、メリハリの利いた省エネを呼びかけるべき。中国地方は産業活動でむしろ受皿になりうることもうまく主張すべき。
- ・環境マネジメントシステムは大賛成。鳥取県も10年前から（独自の）環境基準 TEAS を始めている。それぞれ企業がメリットを得られるよう、（他の環境基準との）ステージの共通化、相互認証など研究してみてもどうか。
- ・メガソーラーをはじめ新エネルギー対策について、どういうシステム開発が可能か、中国地方としてどういう取組が可能かについて、共通理解を得たり、共通のプラットフォームを作る時期にある。可能であれば共同の研究や検討の場を作っていただきたい。
- ・鳥取県の新エネルギーは、風力発電は急速に伸びており、太陽光発電も住宅用では東京都と並ぶ助成措置を作り、普及率が高まっている。小水力は、中国山地を抱える我々には非常に適したシステム。地域の特性を考えたスマートグリッドなどの取組も考えられる。ぜひ皆様と共通の研究の場を作っていただきたい。

（岡山県商工会議所連合会・岡崎会長）

- ・真庭市の集成材工場で聞いた話であるが、工場の周りは全部山であるが、材木は海（北欧）から運ぶのが一番コストが安い。
- ・森づくりは、成木になったらCO2吸収効果がない。したがって木は切らないといけない。
- ・この2つを組み合わせると、（地元の）木を切って国内で使うことが林業の活性化に役立つことになる。ただ、安定供給の問題はある。

（島根県・溝口知事）

- ・共同アピールは時宜にかなっている。場所によって一定の制約はあるが、多様性を認め、範囲を広げていくべき。
- ・温暖化防止は、中国5県は森林がたくさんあり、国の支援も受けながら進めていきたい。
- ・新エネルギーの開発普及について、孫さんのイニシアティブに参加する方向。各地でメガソーラーをやってみたいという所もある。

(鳥根経済同友会・宮脇代表幹事)

- ・ ISO、EMS について、県の補助も得て認証企業も増えてきている。
- ・ オイルショックで「省エネ」という言葉が生まれた。そのとき日本では、低燃費の車や内燃機関の研究、家電中心のニーズの中で世界が認める産業が発達した。
- ・ 省電、発電、蓄電など、もう一度電力について考えなければいけない。
- ・ (世界の電力事情について説明)

(鳥取商工会議所連合会・清水会長)

- ・ 当会議所も模範的に TEAS を取得し、会員に広げている。その前は特別委員会を設けてアイドリングストップに取り組んだ。
- ・ 鳥取県は森林が多く、地元材を有効活用しないといけない。県の補助金もある。鳥取県から地元材をスライスして岡山県に持って行き、集成材にして鳥取県で活用する。森林は呼吸しており、できるだけ切ってまた植えていくという循環型を進めている。

(福田副会長)

- ・ 温暖化防止は息の長い課題であり、継続的に取り組んでいくことが大事。
- ・ 省エネ、節電が国全体の問題として取り上げられているこのタイミングに、アピール文を出すことは意義がある。
- ・ 温暖化防止は、国の多くの施策が必ずしも効果的に実行されていない。いかに企業に知ってもらい、定着させていくかが重要である。
- ・ 国のエネルギー政策、温暖化防止の見直しが地域に与える影響を注視しつつ、タイミングを外さずに官民で要望活動を実施することが必要である。

(石井会長)

- ・ (おかやま新エネルギービジョンについて説明)
- ・ メガソーラーは、県、市、企業の土地 20カ所を候補地としてリストアップした。
- ・ 小水力もしっかり推進していきたい。
- ・ EV は鳥取県と連携して普及促進をやっている。
- ・ こうしたことを通じて、しっかりと新エネルギービジョンの推進を図っていきたい。
- ・ 共同アピールを採択し、平井知事から提案のあった新エネルギーの共同研究については、引き続き部会に含めて検討を進めていく。

共同アピール「ライフスタイルを今一度見直そう」を採択。

(3) 意見交換 (東日本大震災の中国地方の経済面への影響)

(山口県商工会議所連合会・林会頭)

- ・ 山口県における東日本大震災の影響をアンケート調査したところ、「何らかの影響がある」とした事業所が約 9 割。今後、場合によっては金融面でのこ入れが必要になってくることが予測される。
- ・ 震災直後、外国からの観光客がほとんどない状況が続いたが、最近少しずつ回復している。今後も日本旅行の安全性を発信して、インバウンドの増加を図ることが必要である。
- ・ 韓国や中国から見ると、東北と中国地方は距離が近く、一緒に考えている。(そうではなく) 東北と中国地方は大変離れており、放射能の影響はないということをしっかり PR していく必要がある。

(広島県商工会議所連合会・深山会頭)

- ・ 広島商工会議所では、震災直後に特別相談窓口を設置。中小企業、小規模事業者が 9 割以上であり、企業の資金援助に対する相談がかなり出てきている。

- ・3月末に実施した緊急アンケート調査では、売上げ、来店者数が悪化したという企業が過半数に上った。原材料、資材、部品の調達状況が悪化したと訴える企業も7割弱。広島は自動車産業のまちであり、製造業の影響が大きかったようである。
- ・毎月実施している景気観測調査においても、景況、生産、売上額、受注の各DIとも3月から4月にかけて大幅に下降幅が拡大。
- ・風評被害も深刻であり、海外取引や外国人観光客が激減。現在、商工会議所が力を入れているのは中国人観光客の誘致。先日、中国大連市へ訪問団を派遣した。
- ・被災地以外の経済がどれだけ元気を出せるかが重要。今後も行政としっかり連携をとり、西日本、中国地域への観光客誘致も含めてスクラムを組んでやっていきたい。

(岡山県商工会議所連合会・岡崎会長)

- ・岡山もほぼ同じ傾向。大体8割の方々が影響がある、もしくは影響がこれから出るというかたち。
- ・リーマン・ショックのときは需要がなくなって落ち込んだが、今回は供給側に問題あり。震災でサプライチェーンが破壊されて、製造がみんなストップしてしまったのが特徴。
- ・岡山の商工会議所も同じように相談窓口を設けたが、少し変わっていたのは、日本にいた外国人がいなくなった、留学生が震災直後にさーっと引き揚げてしまった。中国地方は少なくとも原発の問題とは関係ありませんよ、あまり影響はありませんよということを広報しなくてはならない。
- ・以前、岡山から仙台まで定期(航空)便があったのですが(現在は廃止)岡山市長がもう1回復活する活動をしたらどうかという話がある。姉妹縁組といったようなことを県外、国外も含めてやっていくということも大事ではないか。

(島根経済同友会・宮脇代表幹事)

- ・島根も同じで、県内の大体83%ぐらいが良くない。
- ・地元企業数社から仕事、特に公共事業が無くなっているので、従業員を東北に送りたいと相談があった。東北地方整備局に問い合わせをしたり、協会にもお願いしている。県もぜひそういうかたちの支援ができるならお願いしたい。
- ・関東では消費が下がっていないらしい。ところが、被災を受けていない西日本の個人消費が落ちている。これは地方の基本的なファンダメンタルズがある。少子高齢化の中で、従業員のモチベーションが上がらない。売上げが伸びない。仕入れ価格が上昇し、販売価格が下がり、利益が下がる。こういう基本的な要件は何も変わっていない。あまり大騒ぎせずに、基本的な地方の経済構造を筋肉質にする努力をするしか方策がない。
- ・2,400億円ぐらいをキャッシュフローアウトして復活していかないと、議論や委員会を重ねても意味がない。被災した現地は元気を出して頑張っているのに。そのような政府の対応に経済界としてはかなり違和感を持っている。

(鳥取商工会議所連合会・清水会長)

- ・鳥取も、各商工会議所でデータを出しているが、大体似通っている。
- ・一番ダメージを受けているのは、鳥取県の場合は観光業。旅館、ホテルそれぞれに従事している方が買い控えと、できるだけ動かないということが3、4月はあった。連休後に少しずつ個人的な面が動き出したという傾向がある。風評をなんとかしないと、外国人が国内に入る率がすごく減ってきている。
- ・メーカーの動きの中で、これまで東日本にノウハウがすごく集積されていることがこのたびの現象でわかった。東京近辺のメーカーは東日本から西日本へ分散化を検討したらどうかという動きもある。一極集中ではなく、分散化によって東日本のメーカーが西日本にも工場を出していただける動きがあってほしい。
- ・会議所は中小企業が多いが、鳥取県の場合は県で中口の融資、無利息、無担保で緊急融資をすぐ対応していただいた。小口融資は鳥取市が小口を無担保、無利子ということで対応していただき、雇用を守りながら企業の存続を図っている。

(福田副会長)

- ・景気への影響については、ゴールデンウィーク明けに我々もアンケートを取ったが、先ほどから皆さんが仰っているとおりである。あえて言えば、今後の見通しとして、製造業では半数近くが3カ月以内に売上げへの悪影響がなくなると見ている一方で、非製造業では8割の企業が6カ月以上続くと見ており、非製造業を中心に影響の長期化が懸念される。
- ・インバウンド観光も依然厳しい状況にあるが、5県知事が連名で、また中国・四国・九州の広域観光組織が共同で、風評払拭の国の情報発信を要望されている。さらに西日本各ブロックの広域観光組織も共同で「新モデルルートの設定」等の取組を進めている。
- ・中国地域観光推進協議会としても、韓国、台湾の訪日旅行に精通するメディアを招聘し、中国地方の平常性と安全性について適切な情報提供を行い、風評を払拭するテレビ番組を制作し、それぞれの国・地域で広く情報発信する取組を行うこととしている。今後も根気強く風評の払拭と誘致に取り組むことが必要。
- ・今回の震災を通じて、改めてリダンダンシーの重要性を認識。東北地方では幸いにも日本海側が被害を免れたため、被災地へのガソリンや救援物資を日本海側から運ぶことができた。中国地方においても陸・海・空のインフラをバランスよく整備していくことが必要であると痛感。今後はハード・ソフト両面にわたる実効性の高い取組を官民が連携して進める必要がある。
- ・広域連合など広域行政の取組が他ブロックでは進みつつあるので、大規模災害も含めて広域的課題に対する体制として、当地方においても広域行政に取り組む必要が従来にも増して高まっている。

(石井会長)

- ・中国地方で観光推進、インバウンドをアピールすることは誠に意義深いことであり、アピール文を採択することをご異議はないか。(異議なし)

共同アピール「安全・安心 お越しく下さい中国地方へ」を採択。